



京都大学
KYOTO UNIVERSITY

GBJシンポジウム2020

資本主義の非物質化と都市

パンデミックを超えて追求すべき
持続可能性とは

2020年10月12日(月)14:00-17:00

諸富 徹(京都大学大学院経済学研究科
／地球環境学堂)

パンデミックがもたらす急激な経済収縮

IMFの世界経済見通し

- 新型コロナウイルスがもたらすロックダウンにより、世界で前例のないほどの激しい経済収縮が生起
- IMF「世界経済見通し」では、今回の経済危機を「**世界大恐慌以降で最悪の景気後退**」と表現(IMF 2020, p. v)。2020年の世界経済成長率は**マイナス3.0%(日本は、マイナス5.2%)**と予測
- 基本シナリオでは、V字回復して2021年の世界経済成長率は5.8%に上昇。だが、代替シナリオでは、**基本シナリオよりもさらに3%~5%低くなる**
- ハーバード大学の研究チームのシミュレーション結果によれば、新型コロナのワクチン開発に成功しない限り、2022年までは、断続的に外出制限などの厳しい「社会的距離」政策をとり続けねばならない(Kissler 2020)。

避けられない経済構造の変化

～「非接触経済」への移行～

- 感染拡大中は、経済活動を刺激できない点。経済活動を人為的に止め、人と人の接触を極小化させる「社会的距離」政策が必要
- 必要なことは、所得を失う人々を支え、事業継続の危機に陥る企業や商店を支援すること
- 企業は、前例にない規模で在宅勤務へ。大学も講義、演習、学内会議等のすべてが、一挙にオンライン化
- 小中学校や高校などの教育現場でも、オンライン授業へ
- 4月より、オンラインによる遠隔診療の解禁。恒久化も。

避けられない経済構造の変化

～「非接触経済」への移行～

- 中国では「無人経済」化？(日経新聞、2020年4月14日朝刊)。
 - 武漢ほか中国の主要都市で、病院内でロボットによる配食・消毒技術の導入。
 - 2015年創設の中国スタートアップ企業「新石器(Neolix)」は、レベル4の自動運転、時速50キロ走行で100km航続できる電動無人配送車を開発・販売。路面を消毒しながら配送を行い、移動販売や360度カメラを用いた警備にも使える。受注実績125台⇒都市封鎖の2か月で200台の注文が殺到⇒2020年内に1,000台の納品計画
- 技術はすでに存在し、利用可能だった。パンデミックの襲来は、「非接触」への社会的欲求を強め、あらゆる障壁を突破して、新しい技術の採用・実装に道を開く
- 必要に迫られて採用した新しい技術、仕事・生活スタイルは徐々に定着し、「危機が去っても元には戻らない」
- オフィスだけでなく、工場など生産・物流の現場でも対面接触を避けるため、「デジタル技術を通じて生産・物流過程を無人でコントロールしつつ、その効率性を最大限引き上げる試みも加速」
 - 「モノのインターネット(IoT)」を活用した第4次産業革命の文脈で語られてきたことの具現化
- 経済収縮というショックだけでなく、パンデミック後の経済の姿を大きく変える。対面接触をできる限り避けつつ円滑な経済活動を可能にする「非接触経済」ともいふべき、「新しい経済システムの樹立へ」

「資本主義の非物質主義的転回」の加速

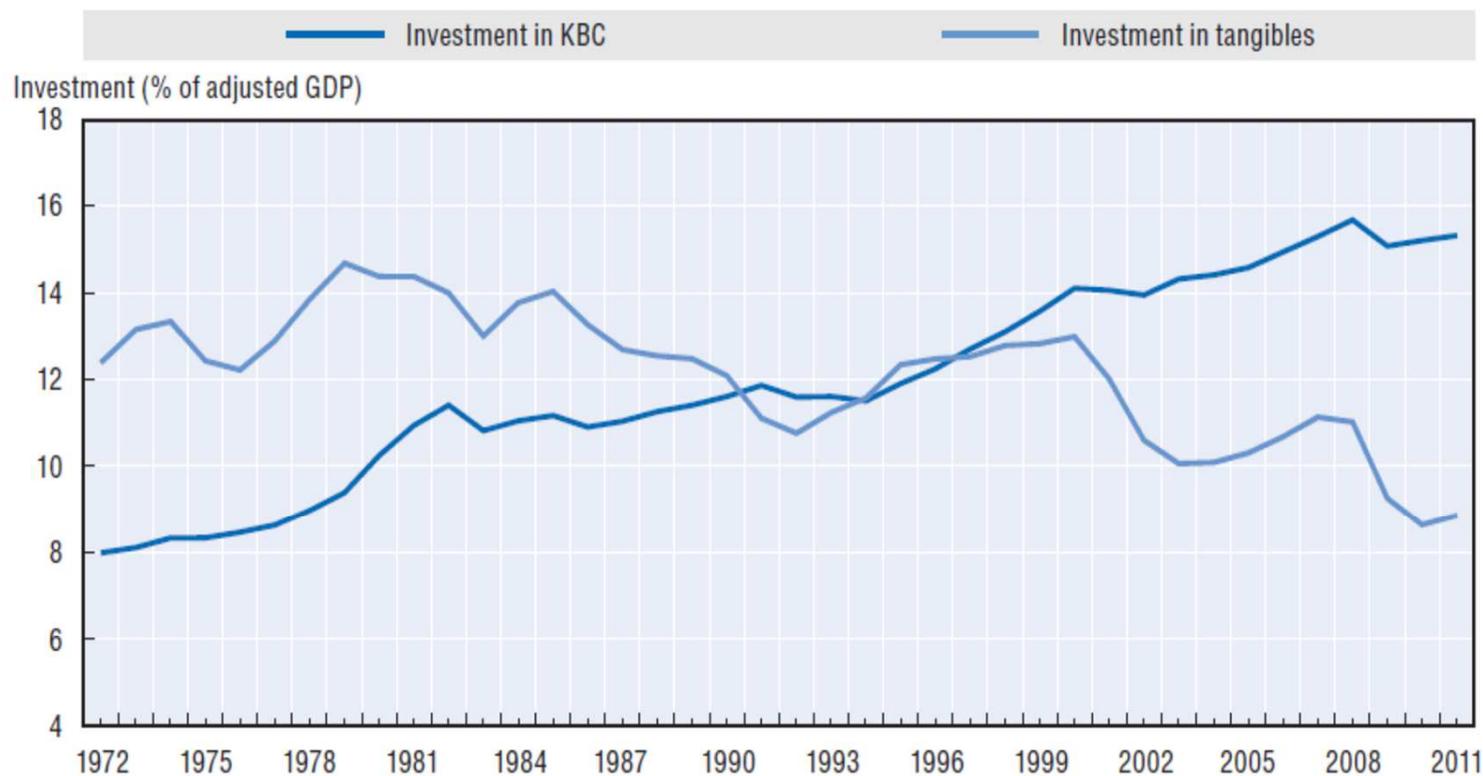
素材産業にとっての試練

- こうした変化は、拙著で展開した「資本主義の非物質主義的転回」の加速、として捉えられる(諸富 2020)
- 「非物質主義的転回」とは、肉体労働や機械設備による物的生産から、知識と無形資産による非物質主義的な生産へと、資本主義のあり方が変化していくこと。「デジタル化」は、その中核的要素
- 「ものづくり」は重要だが、それだけで実現できる経済的価値は低下の一途。対照的に、製品・サービスに占める「非物質的要素」の価値が占める比率は、将来的にますます増加
- こうした変化は、消費のあり方、労働のあり方、技術のあり方に関する長年の変化を背景としており、経済・産業構造の不可逆的な変化を引き起こしている(ex.「製造業のサービス産業化」)
- パンデミックによって引き起こされる「対面経済」から「非接触経済」への移行も、日本の産業構造に大きな変化を引き起こす

「資本主義の非物質主義的転回」とは何か

- 知識産業、脱工業化、ポスト資本主義
- 「非物質主義的転回」の定義
 - 1)現代資本主義が生産と消費の両面で「物的なもの」から「非物質的なもの」へと重点を移行させる現象
 - 2)「物的なもの」が「非物質的なもの」によって新たな価値を与えられ、資本主義が新しい発展段階へと進化を遂げること
 - 3)機能面でも価値面でも、「非物質的なもの」の重要性が格段に大きくなる
 - 4)「物的なもの」が消えてなくなるわけではない～「脱物質化」との区別
- 資本(投資)、労働、消費の無形化
- 経済学における非物質主義的転回
 - 1)人的資本と内生的成長論
 - 2)研究開発とシュンペーター的「創造的破壊」

マクロ経済における資本主義の「非物質化」



[出所] OECD (2013), p.24, Figure 0.1.

翻訳：上部左 無形資産への投資

上部右 有形資産への投資

左の縦軸 投資額の対 GDP 比(%)

Withコロナ時代の都市・地域の あり方

職と住居の関係

- 在宅勤務への移行は、生活のあり方の見直しにもつながりつつある。在宅の時間が長くなると、オフィスよりも自宅のあり方に目が行く。すでに長時間の仕事に耐えられるよう、しっかりした机や椅子を購入する動きが目立っていると報道されている。
- さらに、家族が暮らす自宅で仕事を進めるには書斎が欲しい、そのためにはより広いスペースの自宅が欲しいとの要望も高まっているようだ。
- 仕事の合間に息抜きで近所を散歩する人々も増えているだろう。それならば、都心部よりも自然の豊かな郊外がいいかもしれない。より大きな自宅を手に入れることも可能だろう。
- これまでは職場へのアクセスを第一に自宅を決めていた人々が、むしろ快適に暮らせる環境を求めて郊外居住、さらには地方への移住に動き出すかもしれない。

都市のあり方への影響

- 以上の変化が不可逆的なものならば、それは都市のあり方にも深遠な変化をもたらすだろう。
- 都心のオフィス需要は減少し、それがオフィス賃料の下落に現れるかもしれない。また、都心のタワーマンションがこれまで大人気だったが、在宅勤務で郊外居住に制約がなくなり、タワマン人気にも転機が訪れるかもしれない。
- コロナ危機をきっかけとした新しい動きが、最終的に都市のあり方を変えるほどに大きな力になるかどうか、現時点ではまだわからない。
- だが、コロナ危機が多くの企業や人々に、現在のビジネスのあり方、現在の働き方、そして現在の住まい方で果たしてよいのか、と再考を促すきっかけとなったことだけは確かである。

地方にとってのチャンスか？

- 在宅勤務が機能するとわかった若い起業家の中には、すでに拠点を東京から地方に移す動きが出てきているし、個人の選択としても、東京ではなく地方で住み、働くという選択を視野に入れて動き始める人々が出てきている。
- コロナ危機以前に、IT企業を中心にこうした地方分散への動きは萌芽的に現れていたが、コロナ危機はこうした傾向をより強めることになるかもしれない。
- 全国の自治体にとっては、チャンスとなりうる。アンテナを張って、若い人々やスタートアップ企業の気持ちを掴む必要がある。
- 彼らが地方に住み、働くことでかえって生産性が上昇するためには何が必要か、自らの地域の強みは何かを検討し、その強みに投資すべきであろう。
- まずは小さな拠点を創り、そこから徐々に新しい産業の芽を育てることで、危機をチャンスに転じる一步を自治体は踏み出すべきだ。

「成熟型都市経営」への戦略

これまでの都市計画、これから都市が直面すること

【課題】

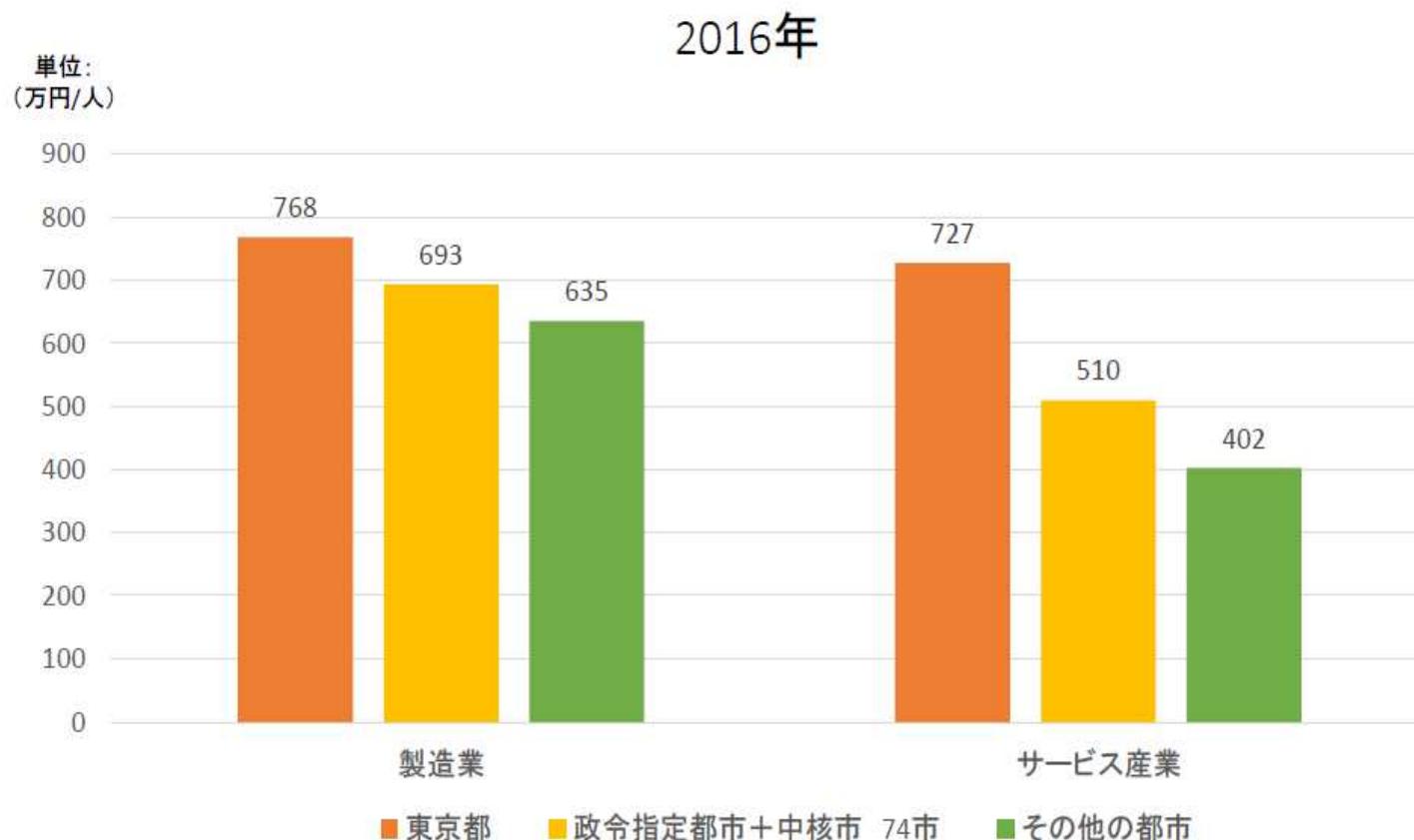
- これまで、都市は経済活動のための都市空間づくりが優先
 - 全国的に特徴のない、均質的な都市空間が生み出され、スプロール化が進行
- 本格的な人口減少、急速に高齢化が進展、社会資本老朽化にともなう維持更新費用拡大
 - 財政破綻・大幅な公共サービスの低下
 - 歳出の優先順位付けに「投資」概念、税収を最大限にUPさせる歳出が必要
- 経済のグローバル化、脱工業化という産業構造の転換への対応が必要

【これからはすべきこと】

- 人口減少社会にふさわしい都市政策／都市経営に打って出る必要
- 情報や知識を基盤とする「非物質的要素」、そして「人的資本」への投資が必要

産業別労働生産性（事業所単位）

○ サービス産業の生産性は、人口規模が小さくなるほど低く、その差は製造業よりも大きい。



その他の都市：東京都、政令指定都市、中核都市を除く全自治体

サービス産業：「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」

(注1) 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所に按分することにより、全産業について集計

(注2) 付加価値額が秘匿されている場合、算出から除外

「成長型」都市経営から「成熟型」
都市経営へ
～何が違うのか？～

図6 都市財政と都市経済の好循環

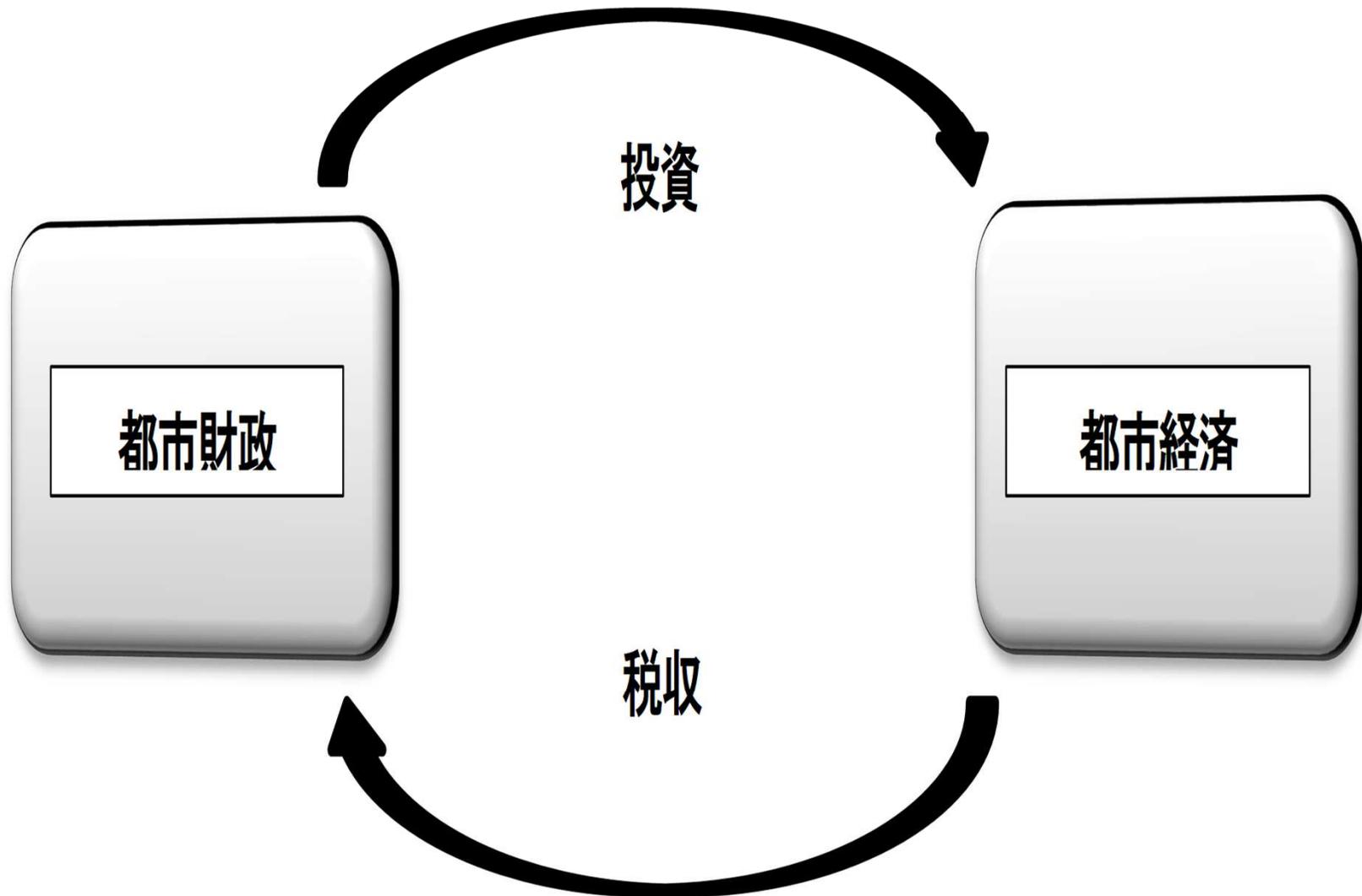
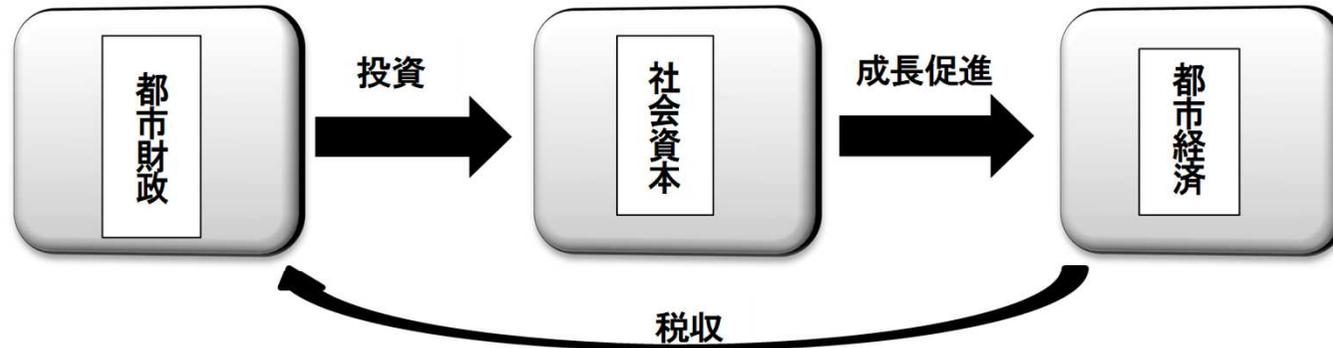


図7 投資対象の変遷からみた都市財政と都市経済の好循環

(a) 20世紀における都市財政と都市経済の好循環



(b) 21世紀における都市財政と都市経済の好循環

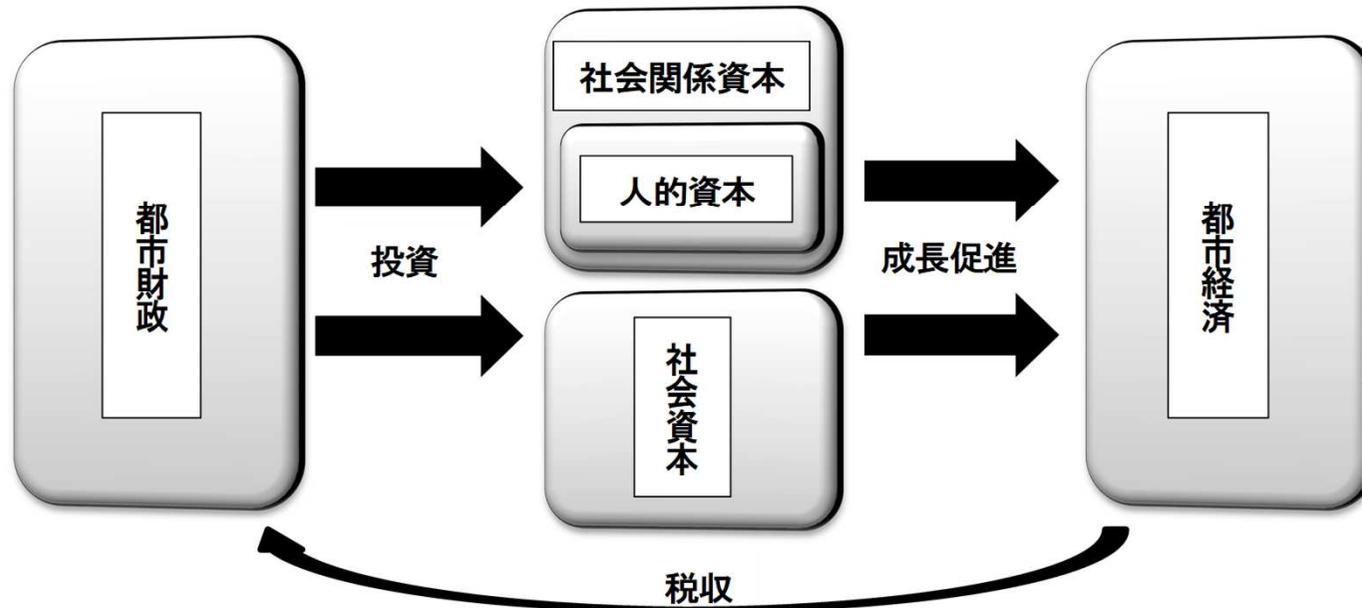
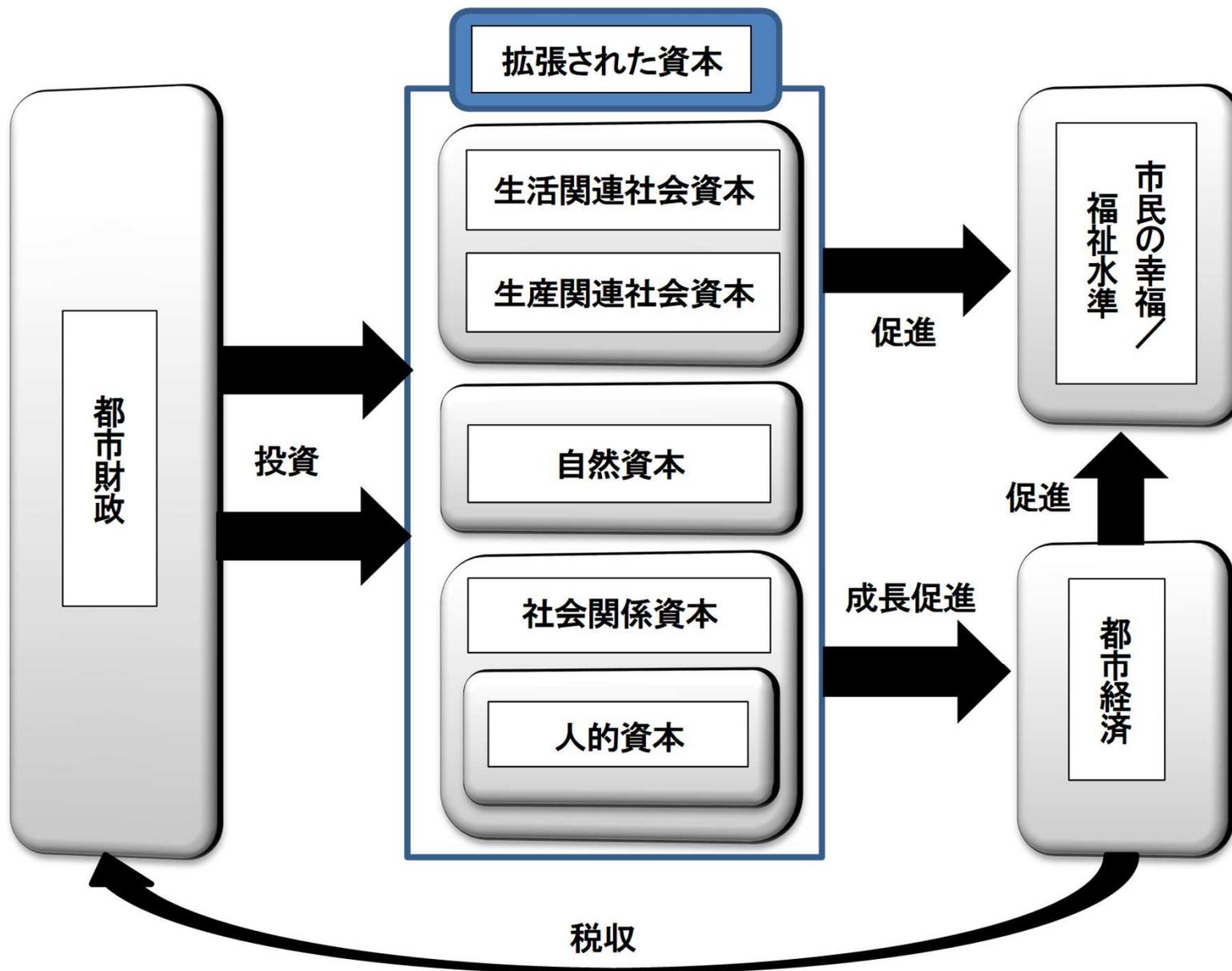


図 12 都市財政、拡張された資本、都市経済の好循環



「持続可能な都市」へ

- 高齢化進展による社会保障経費と社会資本更新経費の増大
- 人口減少と経済活動の縮小により税収減少
 - 都市財政運営は困難を極める
- 人口減少社会の原理をよく理解し、それへの「適応」が必要
 - 人口減少の先を見据えた長期的なまちづくりへの投資を怠っている自治体は敗者に
 - 自然資本への投資など、目に見えないものへの財政資金の配分を「費用」とみなしてきたこれまでの発想から「投資(リターン)」とみなす発想転換、都市経営的発想が必要
- 都市の魅力を高め生活の質を高めることが企業と人を引き付ける
 - 例: 富山市: 中心市街地への投資により税収増

『資本主義の新しい形』岩波書店， 2020年1月刊行

- 第1章 変貌しつつある資本主義
- 第2章 資本主義の進化としての「非物質主義的転回」
- 第3章 製造業のサービス産業化と日本の将来
- 第4章 資本主義・不平等・経済成長
- 終章 社会的投資国家への転換をどのように進めるべきか

